

今あるものづくりを その先の未来へ

e 建具

TATEGU

2012

12月号



国が若年技能者の育成を検討

建具工事は非住宅分野で大幅減少 受注高は戸建・分譲住宅で伸びる



リフォームの受注高は増加傾向

国土交通省は11月16日、平成23年度下半期の「建築物リフォーム・リニューアル調査」を発表した。

この調査は建設業者に対して元請としての建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高と、各月の最初に受注した工事の個別工事内容を調査したもの。調査対象期間は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの間。期間中における建築物リフォーム・リニューアル全体の受注高は4兆2583億円で前年同期比1・9%増。このうち住宅に関する工事は1兆6408億円（前年同期比0・9%増）、非住宅に関する工事は2兆6175億円（同2・5%

増）となり、両方の分野で増加している。特に東日本大震災の影響を反映して、東北3県（岩手・宮城・福島）は受注高が前年同期比115%増と大幅に伸びている。

用途別に見ると、住宅は受注件数143万402件で受注高1兆6408億円（前年同期比0・9%増）。住宅における利用関係別の受注高では、賃貸住宅が3505億円（同23・5%減）と伸び悩んだが、賃貸住宅以外は1兆1584億円（同18・1%増）と好調だった。この結果から戸建住宅や分譲マンションのリフォームが活況を呈したことが窺える。

非住宅は受注件数62万9418件で受注高2兆6175億円（同2・5%増）。非住宅の受注高では事務所6739億円（同60・5%増）、工場や作業場などの生産施設2986億円（同9・6%増）、宿泊施設765億円（同13・8%増）の増加幅が大きい。

工事の目的別の項目では、住宅、非住宅とも前年同期と同様に「劣化や壊れた部位の更新・修繕」の件数が1位であり、住宅で112万2236件（前年同期比10・4%減）、

非住宅で44万4601件（同25・6減）だった。しかしながら、リフォームの動機付けとしての要素は弱まっていると言える。次いで高いのは「省エネルギー対策に係る工事」であり、住宅で15万6795件（同14・4%減）、非住宅で7万1101件（同8・4%減）だった。前年よりも伸びた分野を見ると、住宅では「耐震性向上に係る工事」（同21・4%）、非住宅では「アスベスト対策」（同85・3%増）の増加が目立つ。

工事部位別の内訳で見ると、建築の受注件数は189万7107件（前年同期比15・3%減）、設備の受注件数は119万9648件（同15・0%減）。建築のうち、建具は住宅で25万672件（同17・0%減）、非住宅で6万5487件（同37・7%減）。非住宅分野での建具リフォームの減少幅が大きかった。なお、建築分野では内装が住宅で48万5862件（同10・7%減）、非住宅で16万265件（同33・5%減）が最も多く、次いで外壁の住宅30万6921件（同9・7%減）、非住宅6万8659件（同13・2%減）が多くなっている。

全日本木工機械商業組合 人材育成研修会

飛騨・高山で家具産業や木質バイオマスを学ぶ

全日本木工機械商業組合（福本豊彦理事長）は11月7日と8日の2日間、岐阜県飛騨・高山で平成24年度人材育成研修会を実施し、飛騨木工連合会を中心に飛騨家具ブランドを構築して安心・安全な製品づくりに取り組む脚物産地の家具産業、高山市の地域をあげた木質バイオマスへの取り組みを研修した。



東京機械展における飛騨産業のコーナー



飛騨産業・岡田社長

木工機械産業の次世代を担う後継者、組合員・従業員に対する啓蒙活動として全日本木工機械商業組合が実施する人材育成研修会、今年は飛騨・世界生活文化センター、飛騨産業（株）、岐阜県生活技術研究所を訪問し、高山市環境政策部環境政策推進課・東田治課長「高山市バイオマスタウン構想について」、協同組合飛騨木工連合会・高田秀樹専務理事「飛騨高山の家具産業の現状と今後の課題」、飛騨・世界生活文化センター・尾花蕃副センター長「家具づ

の製造に至るテーマは参加者の高い関心を集めた。

くりのルーツ「飛騨の匠について」、高田秀樹専務理事と尾花蕃副センター長によるミュージアム飛騨の展示説明、岐阜大学応用生物科学部・棚橋光彦教授「木材の大変形と加工技術」曲げ木、三次元圧縮加工」、岐阜県生活技術研究所・河田賢次所長「木材、人間工学、住環境等関連の研究紹介と技術支援について」ほかの講演、見学を通じて日本有数の家具産地・飛騨高山の家具産業の現状と今後の課題について研修した。特に会期2日目の11月8日は飛騨産業の本社を訪ねし午前9時から岡田賛三社長の講演を聞くとともに、同社工場を見学した。地域のスギ材を使った家具の製造に取り組む岡田社長の講演テーマは「木を愛する心」飛騨産業の歴史とものづくり」は産業再興と地域再生の機軸となるべく注目が高まる森林資源、木材利用の先進事例だけあって、節のある家具の商品開発から地域スギ材による家具

講演の中で岡田社長は「飛騨産業が創業の頃はナラ材、ブナ材が至る所に広がっていて、飛騨高山は木材が豊富な地域でもあった。豊かな地域資源と伝統的に残っていた木工技術が組み合わさって、飛騨の家具は誕生した。しかし戦中、戦後に伐採が進んだ結果、ナラ材はほとんどなくなつた。生長が早いということで植林されたのは杉材と檜材。檜材は建築材として使われたが、杉材は輸入材の問題があつてほとんど使われなかった。植林政策は失敗し、間伐もされない。しかし、こんなに山に木があるのに、どうしてアメリカやヨーロッパから木材を輸入しなければならぬのか、ずっと疑問でした。国産木材を使うことで、山を守り、地域の資源を活用していく道はないものかと強く感じて、節のある家具が成功できたということは、杉もいけるかもしれない。杉を活用する道を必死に探ってみた」と語り、国産杉材を活用した家具製作の背景を説明。環境負荷を下げる意味でも、地場産の木材を地場産業が使っていくことが望ましいとの見解を示した。